



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月13日

上場会社名 株式会社 高島屋

上場取引所

大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 弘治

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 森島 敏 TEL 03-3246-4636

決算取締役会開催日 平成17年10月13日

中間配当制度の有無  有  無

中間配当支払開始日 平成17年11月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	404,957	△1.8	(△0.7)	9,076	30.3	10,404	25.0
	[399,345]	△1.9	(△0.7)				
16年8月中間期	412,569	△10.0	(△3.9)	6,965	6.7	8,320	29.5
	[407,046]	△9.9	(△3.7)				
17年2月期	841,909	△10.1	(△3.8)	18,872	4.8	19,613	12.5
	[831,006]	△10.0	(△3.6)				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	2,835	△6.4	9.20		8.77	
16年8月中間期	3,031	△87.6	9.83		9.38	
17年2月期	8,587	215.7	27.86		26.60	

(注)①. 期中平均株式数 17年8月中間期 308,156,636株 16年8月中間期 308,204,416株 17年2月期 308,192,051株

②. 会計処理方法の変更 有・無

③. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)増減率。

④. 百貨店グループ各店(岡山、岐阜、米子、高崎)の営業収益の金額を加算した増減率を、(実質)欄にて表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	4.50			
16年8月中間期	3.75			
17年2月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	649,009	187,725	28.9	609.21
16年8月中間期	648,228	181,417	28.0	588.65
17年2月期	647,068	183,147	28.3	594.31

(注)①. 期末発行済株式数 17年8月中間期 308,143,052株 16年8月中間期 308,191,708株 17年2月期 308,166,598株

②. 期末自己株式数 17年8月中間期 741,330株 16年8月中間期 692,674株 17年2月期 717,784株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	835,000	△0.8	(△0.3)	20,100	6.5	20,700	5.5	7,600	△11.5
	[824,000]	△0.8	(△0.3)						

(注)①. 百貨店グループ各店(岡山、岐阜、米子、高崎)の営業収益予想の金額を加算した増減率を、(実質)欄にて表示しております。

②. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の11、12ページを参照ください。

	1株当たり年間配当金	
	円	銭
通期	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円66銭

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (17. 8. 31)	前中間会計期間末 (16. 8. 31)	増減高	前会計年度 (17. 2. 28)	増減高
(資産の部)					
流動資産	139,368	120,386	18,981	135,693	3,674
現金及び預金	61,695	30,429	31,266	48,789	12,906
受取手形	1,760	1,975	△ 215	1,841	△ 81
売掛金	25,321	26,087	△ 765	27,723	△ 2,401
有価証券	—	453	△ 453	—	—
商品	29,549	30,087	△ 537	29,948	△ 398
貯蔵品	210	281	△ 70	224	△ 13
前渡金	0	22	△ 21	4	△ 3
前払費用	2,662	2,810	△ 148	2,763	△ 101
短期貸付金	574	4,646	△ 4,071	7,108	△ 6,534
繰延税金資産	3,674	5,894	△ 2,219	4,230	△ 556
その他	14,073	17,884	△ 3,810	13,222	851
貸倒引当金	△ 156	△ 187	31	△ 163	7
固定資産	509,641	527,842	△ 18,200	511,374	△ 1,733
有形固定資産	208,091	213,273	△ 5,181	208,399	△ 308
建物	78,211	83,758	△ 5,547	79,451	△ 1,240
構築物	952	1,074	△ 122	981	△ 29
車両及び運搬具	1	2	△ 0	2	△ 0
器具及び備品	6,861	7,221	△ 360	6,887	△ 25
土地	118,540	119,185	△ 645	118,539	0
建設仮勘定	3,523	2,030	1,493	2,537	986
無形固定資産	8,141	8,165	△ 23	7,962	178
借地権	5,069	5,069	—	5,069	—
その他	3,072	3,095	△ 23	2,893	178
投資その他の資産	293,408	306,403	△ 12,995	295,012	△ 1,603
投資有価証券	50,320	55,397	△ 5,077	45,402	4,918
関係会社株式	61,623	63,506	△ 1,882	61,614	8
長期貸付金	87,000	88,668	△ 1,668	88,489	△ 1,489
長期保証金	96,643	98,161	△ 1,517	97,561	△ 917
繰延税金資産	13,738	13,400	338	14,944	△ 1,206
その他	2,807	2,954	△ 147	2,913	△ 106
貸倒引当金	△ 18,724	△ 15,684	△ 3,040	△ 15,914	△ 2,810
資産合計	649,009	648,228	780	647,068	1,941

期 別 科 目	当中間会計期間末 (17. 8. 31)	前中間会計期間末 (16. 8. 31)	増減高	前会計年度 (17. 2. 28)	増減高
(負債の部)					
流動負債	278,435	241,226	37,208	264,983	13,451
支払手形	16	407	△ 391	72	△ 56
買掛金	68,895	69,280	△ 384	65,111	3,783
短期借入金	81,666	57,721	23,945	68,718	12,948
社債(1年内償還)	15,000	5,000	10,000	15,000	—
未払金	13,384	12,490	894	16,188	△ 2,803
未払法人税等	2,483	65	2,417	2,572	△ 89
未払消費税等	861	1,090	△ 228	1,103	△ 242
未払費用	5,713	5,792	△ 79	7,788	△ 2,075
前受金	503	567	△ 63	1,018	△ 514
商品券	40,291	40,992	△ 701	38,998	1,293
預り金	45,388	43,680	1,708	44,284	1,104
役員賞与引当金	—	—	—	18	△ 18
ポイント金券引当金	2,638	2,802	△ 163	2,884	△ 245
その他	1,590	1,336	254	1,224	365
固定負債	182,848	225,584	△ 42,736	198,936	△ 16,088
社債	25,000	40,000	△ 15,000	30,000	△ 5,000
長期借入金	92,211	114,201	△ 21,990	101,751	△ 9,540
退職給付引当金	50,961	59,702	△ 8,741	52,631	△ 1,670
役員退職慰労引当金	236	326	△ 89	378	△ 141
長期預り金	7,781	7,570	211	7,591	190
再評価に係る繰延税金負債	3,650	3,678	△ 28	3,650	—
その他	3,006	105	2,901	2,933	72
負債合計	461,283	466,811	△ 5,527	463,920	△ 2,636
(資本の部)					
資本金	39,085	39,085	—	39,085	—
資本剰余金	27,100	27,094	6	27,099	1
資本準備金	9,711	9,711	—	9,711	—
その他資本剰余金	17,389	17,382	6	17,388	1
利益剰余金	100,806	94,684	6,121	99,126	1,680
利益準備金	60	60	—	60	—
任意積立金	84,045	84,198	△ 152	84,198	△ 152
中間(当期)未処分利益	16,700	10,426	6,274	14,867	1,832
土地再評価差額金	5,341	5,382	△ 41	5,341	—
その他有価証券評価差額金	15,850	15,572	278	12,926	2,923
自己株式	△ 458	△ 402	△ 56	△ 431	△ 26
資本合計	187,725	181,417	6,308	183,147	4,578
負債資本合計	649,009	648,228	780	647,068	1,941

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	増減高	増減率(%)	前会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
科 目						
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	399,345	407,046	△ 7,700	△ 1.9	831,006
	売 上 高	399,345	407,046	△ 7,700	△ 1.9	831,006
	その他の営業収入	5,611	5,522	89	1.6	10,903
	営業収益計	404,957	412,569	△ 7,611	△ 1.8	841,909
	営業費用	289,157	295,075	△ 5,918	△ 2.0	602,963
	売上原価	289,157	295,075	△ 5,918	△ 2.0	602,963
販売費一般管理費	106,724	110,527	△ 3,803	△ 3.4	220,073	
営業費用計	395,881	405,603	△ 9,721	△ 2.4	823,037	
営業利益		9,076	6,965	2,110	30.3	18,872
営業外損益の部	営業外収益	2,645	2,137	508	23.8	3,324
	受取利息及び配当金	2,645	2,137	508	23.8	3,324
	雑収入	2,482	2,787	△ 305	△ 11.0	4,796
	営業外収益計	5,127	4,924	203	4.1	8,120
	営業外費用	2,097	2,226	△ 128	△ 5.8	4,363
	支払利息	2,097	2,226	△ 128	△ 5.8	4,363
雑損失	1,701	1,343	357	26.6	3,016	
営業外費用計	3,799	3,569	229	6.4	7,379	
経常利益		10,404	8,320	2,084	25.0	19,613
(特別損益の部)						
特別利益	固定資産売却益	—	102	△ 102	—	125
	投資有価証券売却益	2	41	△ 39	—	7,263
	子会社株式売却益	—	990	△ 990	—	990
	子会社清算配当金	—	150	△ 150	—	1,134
	その他の	—	0	0	—	22
	特別利益計	2	1,284	△ 1,281	△ 99.8	9,536
特別損失	固定資産売却損	—	272	△ 272	—	345
	固定資産除却損	1,541	2,761	△ 1,219	—	3,773
	固定資産評価損	—	—	—	—	197
	減損損失	—	—	—	—	3,169
	投資有価証券評価損	242	23	218	—	566
	事業構造改革損	3,449	1,449	2,000	—	5,080
	たな卸資産評価損	—	—	—	—	347
	退職給付制度変更損	—	—	—	—	347
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	70
	その他の	0	15	△ 15	—	15
特別損失計		5,233	4,522	711	15.7	13,914
税引前中間(当期)純利益		5,172	5,081	91	1.8	15,236
法人税、住民税及び事業税		2,572	30	2,542	—	2,730
法人税等調整額		△235	2,020	△ 2,256	—	3,918
中間(当期)純利益		2,835	3,031	△ 195	△ 6.4	8,587
前期繰越利益		13,864	6,974	6,890	—	6,974
中間配当額		—	—	—	—	1,155
土地再評価差額金取崩額		—	420	△ 420	—	461
中間(当期)未処分利益		16,700	10,426	6,274	—	14,867

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

### 3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含

リスク管理体制 　　む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が350百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が350百万円減少しております。

#### 中間貸借対照表注記

摘 要	当中間会計期間末 (17.8.31)	前中間会計期間末 (16.8.31)	前会計年度 (17.2.28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	130,965 百万円	128,018 百万円	129,720 百万円
2. 自己株式の数	741,330 株	692,674 株	717,784 株
3. 担保に供している資産	115,795 百万円	116,345 百万円	116,335 百万円
4. 保証債務	10,951 百万円	16,868 百万円	11,983 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ20,168 百万円及び1,406 百万円減少しております。	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ20,526 百万円及び1,908 百万円減少しております。	当会計年度末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ19,810 百万円及び1,484 百万円減少しております。

中間損益計算書注記

摘 要	当中間会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)																				
1. 特別損失「固定資産評価損」について	—	—	電話加入権に係る評価損であります。																				
2. 特別損失「事業構造改革損」の内訳	早期退職制度に伴う割増金 682 百万円、子会社貸倒引当金繰入額 2,767 百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金 1,449 百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金 4,602 百万円、子会社株式評価損 246 百万円及び子会社貸倒引当金繰入額 232 百万円であります。																				
3. 減損損失について	—	—	<p>当期末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堺 店 (大阪府 堺市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">立川店 (東京都 立川市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 3,092 百万円を特別損失に計上しました。遊休資産については、今後経常的な損失が予想されるため減損損失 77 百万円を特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	堺 店 (大阪府 堺市)	店舗等	建物	951	その他	304	立川店 (東京都 立川市)	店舗等	建物	1,629	その他	207	その他	遊休資産	建物他	77
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																				
堺 店 (大阪府 堺市)	店舗等	建物	951																				
		その他	304																				
立川店 (東京都 立川市)	店舗等	建物	1,629																				
		その他	207																				
その他	遊休資産	建物他	77																				

摘 要	当中間会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
	—	—	回収可能価額は、店舗については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。



## リース取引に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 8. 31)	前会計年度 (17. 2. 28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	85	77	82
減価償却累計額相当額	52	37	44
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	33	40	37
器具及び備品			
取得価額相当額	6,833	6,786	7,560
減価償却累計額相当額	4,497	4,001	4,933
減損損失累計額相当額	117	—	117
中間期末(期末)残高相当額	2,217	2,785	2,508
合計			
取得価額相当額	6,919	6,863	7,643
減価償却累計額相当額	4,549	4,038	4,978
減損損失累計額相当額	117	—	117
中間期末(期末)残高相当額	2,251	2,825	2,546

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 8. 31)	前会計年度 (17. 2. 28)
1 年 内	1,074	1,203	1,125
1 年 超	1,260	1,621	1,421
合計	2,335	2,825	2,546
リース資産減損勘定中間期末 (期末)残高	84	—	117

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 8. 31)	前会計年度 (17. 2. 28)
支払リース料	671	696	1,385
リース資産減損勘定の取崩額	33	—	—
減価償却費相当額	637	696	1,385
減損損失	—	—	117

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティングリース取引

- ・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (17. 8. 31)	前中間会計期間 (16. 8. 31)	前会計年度 (17. 2. 28)
1 年 内	13,940	13,990	13,940
1 年 超	137,808	152,202	144,778
合計	151,748	166,192	158,718

## 有 価 証 券 関 係

当中間会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 16 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（平成 17 年 2 月 28 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。